



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 兼財務部長兼関連事業部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	69,018	0.4	3,298	50.2	3,388	50.4	2,096	45.7
27年3月期第3四半期	68,768	△1.7	2,195	△6.2	2,252	△3.0	1,439	5.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,342百万円(19.8%) 27年3月期第3四半期 1,955百万円(18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	86.32	—
27年3月期第3四半期	59.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	84,462	17,126	19.3
27年3月期	80,483	15,020	17.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 16,322百万円 27年3月期 14,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.3	3,300	17.3	3,400	17.9	3,200	77.1	131.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
新規 一社(社名) : 無
、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	24,402,991株	27年3月期	24,402,991株
28年3月期3Q	118,549株	27年3月期	112,029株
28年3月期3Q	24,287,768株	27年3月期3Q	24,292,276株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、所得の伸び悩みや天候不順などによる個人消費の低迷や、中国など新興国経済の減速に伴い輸出が頭打ちになるなど、回復傾向が弱く、消費・輸出の軟調さを背景に生産も低調な動きが続き、国内景気は足踏み状態が続いておりました。

物流業界におきましても、消費増税後の反動減が一巡し、国内貨物取扱量は緩やかな改善傾向にありますが、個人消費の低迷などにより前年同期の水準を下回っております。原油安による燃料価格の低位安定が業績の向上に寄与するものの、慢性的なドライバー不足による人件費の上昇、法令遵守強化に対応するための安全対策・環境対策へのコスト負担増大など構造的な高コスト化が継続し、厳しい経営環境となりました。

こうした経済環境の中、当社グループでは、新中期経営計画の経営方針の中核として位置付ける混載事業の収益性向上を図るため、引き続き輸配送コストに応じた適正運賃収受の交渉を行いました。また、グループ一体となった営業活動による新規荷主の獲得や、委託先を外部からグループ内に切替えるなど、グループ全体として経営効率が高まるよう努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.4%増の69,018百万円となりました。営業利益は前年同期比50.2%増の3,298百万円、経常利益は前年同期比50.4%増の3,388百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比45.7%増の2,096百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、貨物取扱量は前年を僅かに下回りましたが、継続して行った適正運賃収受の交渉に加え積極的な提案営業により新規荷主を獲得し事業拡大を図るなど、売上高は前年同期比0.9%増の61,658百万円となりました。売上総利益は、原油安による燃料費の減少もあり、前年同期比34.1%増の5,499百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、関東地区において新規の案件や既存顧客のチャーター案件に取り組み増収でしたが、関西地区の発送件数減少による落ち込みをカバーしきれず、売上高は前年同期比2.6%減の5,551百万円となりました。売上総利益は、新しい業務・輸送管理システムの導入や営業所の閉鎖移転による費用の増加もあり、前年同期比4.8%減の433百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、主要顧客の個人消費関連貨物の出荷増や取扱い販路の拡張などあったものの、支店の統廃合や一部子会社の解散により、売上高は前年同期比5.2%減の2,988百万円となりました。売上総利益は、作業効率の向上による人件費の減少により、前年同期比36.8%増の390百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めた結果、売上高は前年同期比0.6%増の127百万円となりました。売上総利益は、老朽化施設の修繕費用増加により、前年同期比6.2%減の91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて8.2%増加し、16,539百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が520百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて4.2%増加し、67,923百万円となりました。これは、設備投資などにより有形固定資産が2,032百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて3,978百万円増加し、84,462百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて8.0%増加し、37,509百万円となりました。これは、短期借入金が1,882百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.0%減少し、29,826百万円となりました。これは、長期借入金が922百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて1,872百万円増加し、67,335百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて14.0%増加し、17,126百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,975百万円、その他の包括利益累計額が183百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績については、概ね順調に推移しております。平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年11月4日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255	351
受取手形及び営業未収入金	13,948	14,469
有価証券	2	2
貯蔵品	163	182
繰延税金資産	277	221
その他	660	1,333
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	15,288	16,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,368	34,578
減価償却累計額	△24,185	△24,595
建物及び構築物(純額)	10,182	9,982
機械装置及び運搬具	26,843	27,911
減価償却累計額	△17,989	△18,104
機械装置及び運搬具(純額)	8,854	9,806
土地	38,172	38,852
リース資産	562	545
減価償却累計額	△372	△403
リース資産(純額)	189	142
建設仮勘定	280	843
その他	1,612	1,759
減価償却累計額	△1,062	△1,124
その他(純額)	550	634
有形固定資産合計	58,229	60,262
無形固定資産		
リース資産	13	5
ソフトウェア	955	833
その他	386	1,187
無形固定資産合計	1,355	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,177
長期貸付金	74	77
繰延税金資産	1,227	1,232
その他	2,225	2,221
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	5,609	5,633
固定資産合計	65,195	67,923
資産合計	80,483	84,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	7,164
電子記録債務	763	1,503
短期借入金	12,419	14,302
1年内返済予定の長期借入金	6,493	6,205
リース債務	72	54
未払法人税等	1,021	633
賞与引当金	276	40
事業整理損失引当金	-	10
その他	6,209	7,595
流動負債合計	34,722	37,509
固定負債		
長期借入金	14,969	14,047
リース債務	64	30
繰延税金負債	288	286
役員退職慰労引当金	151	140
退職給付に係る負債	10,607	10,671
資産除去債務	615	619
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,160
その他	1,883	1,869
固定負債合計	30,741	29,826
負債合計	65,463	67,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,537
利益剰余金	9,323	11,298
自己株式	△21	△24
株主資本合計	12,902	14,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	657
土地再評価差額金	1,917	1,917
退職給付に係る調整累計額	△1,303	△1,128
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,445
非支配株主持分	856	804
純資産合計	15,020	17,126
負債純資産合計	80,483	84,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	68,768	69,018
売上原価	63,898	62,705
売上総利益	4,870	6,313
販売費及び一般管理費		
人件費	1,448	1,474
施設使用料	425	452
その他	799	1,088
販売費及び一般管理費合計	2,674	3,015
営業利益	2,195	3,298
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	61	58
持分法による投資利益	11	14
受取手数料	42	45
補助金収入	16	20
その他	91	72
営業外収益合計	226	213
営業外費用		
支払利息	150	117
その他	19	6
営業外費用合計	169	124
経常利益	2,252	3,388
特別利益		
固定資産売却益	158	194
投資有価証券売却益	271	-
その他	-	1
特別利益合計	429	196
特別損失		
固定資産処分損	10	22
減損損失	47	10
事業整理損	-	61
投資有価証券評価損	3	-
その他	9	25
特別損失合計	70	119
税金等調整前四半期純利益	2,611	3,465
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,273
法人税等調整額	44	33
法人税等合計	1,114	1,307
四半期純利益	1,496	2,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,439	2,096

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,496	2,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	5
退職給付に係る調整額	489	179
その他の包括利益合計	458	185
四半期包括利益	1,955	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,899	2,280
非支配株主に係る四半期包括利益	55	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,976	5,550	3,114	68,641	127	68,768	—	68,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,155	147	36	1,339	—	1,339	△1,339	—
計	61,131	5,697	3,151	69,980	127	70,108	△1,339	68,768
セグメント利益	4,099	455	285	4,840	97	4,937	△67	4,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,509	5,423	2,958	68,891	127	69,018	—	69,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	128	29	1,306	—	1,306	△1,306	—
計	61,658	5,551	2,988	70,198	127	70,325	△1,306	69,018
セグメント利益	5,499	433	390	6,323	91	6,414	△100	6,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。